

交通・物流コストの 低減について

平成22年10月26日

沖 縄 県

交通・物流コストの低減

課題

沖縄の産業振興及び県民生活の阻害要因

割高な交通及び物流コスト

解決策

1 県外・国外との交通・物流コストの低減

(1) 国際物流特区の創設
(2) 航空機燃料税等公租公課の免除

2 離島における交通・物流コストの低減

(1) 沖縄離島住民移動交付金の創設
(2) 航空機燃料税等公租公課の免除
(3) 新たな欠損補助制度の創設

3 沖縄の玄関である那覇空港の整備
及び陸上交通の問題点の解決

(1) 滑走路増設の早期実現
(2) 国際線旅客ターミナルビルの整備
(3) 鉄軌道等新たな公共交通システムの導入

第1 交通コスト

I 現状

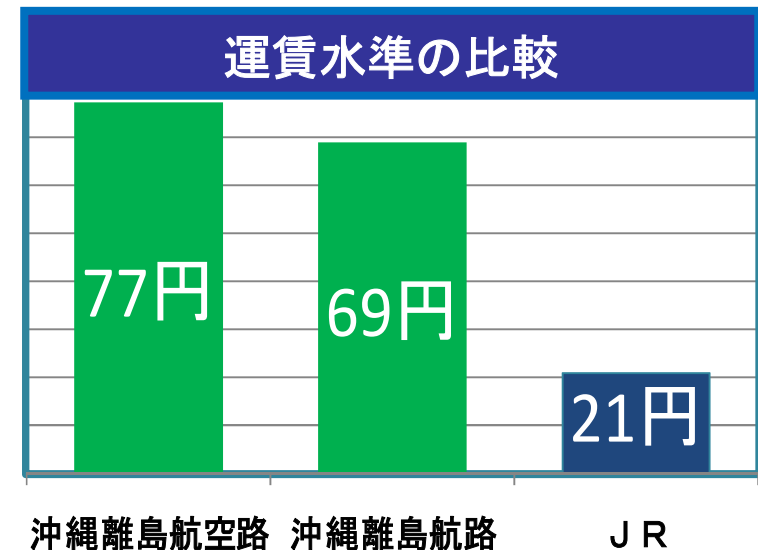
(1) 島嶼県である沖縄は、島から島への移動は、航路及び航空路に限られる

(2) 宮古島、石垣島を除く離島路線は、生活路線であるため、需要が低く、構造的に赤字路線とならざるを得ない

路線の維持確保が困難

II 課題

鉄道に比べ、移動コストが高い



交通コストの問題など定住条件の不利性から
離島の過疎化が進行

Ⅲ 課題の解決策

- 1 交通コストの低減制度
- 2 新たな路線維持制度

移動権の保障をめざす第一歩として、国土交通省が打ち出した『**地域公共交通確保維持改善事業(仮称)**』に沿った戦略

➤ 税等の特例

- ① 離島に係る航空機燃料税の免除
(参考)現在では本則の $\frac{3}{4}$ =1キロリットルあたり19,500円
- ② 那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の免除
(参考)現在では本則の $\frac{1}{6}$

➤ 財政措置

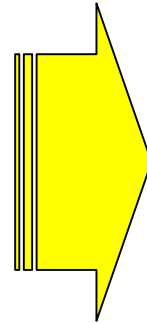
- ① 沖縄離島住民移動交付金(仮称)の創設
※航路及び航空運賃について鉄道運賃並みの料金の実現
- ② 交通基本法(仮称)の第一歩として掲げられた『**地域公共交通確保維持改善事業**』を上回る離島航路・航空路の維持確保のための助成制度の構築

第2 物流コスト

I. 物流コストの低減により沖縄が目指す姿(21世紀ビジョン)

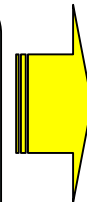
県民生活や産業振興の上で大きな
ネックとなっている割高な海上・航空
物流コストの低減

物流ネットワーク・機能の向上

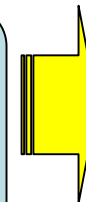


農林水産業や製造業等の
地域産業に新たな活路を開く
とともに、
新たな産業の振興を図る

東アジアの中心に位置する優位性
を活かした那覇空港および那覇港
を基軸とする国際物流拠点の形成

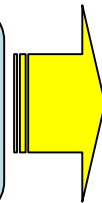


新たな臨空・臨港
型産業の集積



雇用の拡大
等を図る

沖縄を中心とした
日本⇄アジア、アジア⇄アジア
の物流拡大を促進



政府が新成長戦略で目標とする
「日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増」
の実現を目指す

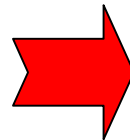
Ⅱ. 現状と課題

従 来

地理的条件に起因する割高な物流コストが、
製造業や農水産業等、各種産業の発展を妨げる大きな阻害要因

アジアの発展

近年の中国をはじめとする
アジア各国の経済成長



東アジアの中心に位置する地理的条件が
物流面において大きな優位性へと変化

将来の可能性及び課題と対策

地理的優位性を活かし、航空・海運ネットワークの拡充、
物流企業、臨空・臨港型企業の集積等により国際物流拠点を形成

地域産業の振興及び新たな産業の育成 → これに伴う雇用の拡大等

課 題

香港、シンガポール、中国、台湾等の競合地域は、安い公租公課、施設・用地の提供等、
物流及び企業立地に係る環境が優れており、そのような中で沖縄に物流拠点を形成
するには、これら競合地域に優る国際競争力ある環境の整備が不可欠。

対応策

沖縄の優位性を活かした「国際物流特区」の創設